

貸 借 対 照 表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,323,244	流 動 負 債	641,534
現金及び預金	790,558	買掛金	5,828
売掛金	7,501	1年内返済予定の長期借入金	390,015
貯蔵品	75	リース債務	1,136
前払費用	41,278	未払金	115,248
短期貸付金	232,968	未払費用	103,348
その他（純額）	250,861	未払法人税等	5,131
固 定 資 産	4,456,320	前受金	450
有 形 固 定 資 産	21,149	預り金	19,807
建物	37,456	その他	566
工具、器具及び備品	30,503	固 定 負 債	1,039,009
リース資産	14,135	長期借入金	1,034,098
減価償却累計額	△60,946	資産除去債務	1,880
無 形 固 定 資 産	31,202	長期リース債務	3,030
ソフトウェア	31,202	負 債 合 計	1,680,543
投 資 そ の 他 の 資 産	4,403,968	純 資 産 の 部	
投資有価証券	93,366	株 主 資 本	4,098,928
関係会社株式	1,662,272	資本金	2,526,029
長期貸付金（純額）	2,450,519	資本剰余金	2,504,319
差入保証金	124,703	資本準備金	714,492
長期前払費用	4,625	その他資本剰余金	1,789,826
繰延税金資産	42,216	利益剰余金	△931,241
その他	26,265	その他利益剰余金	△931,241
		繰越利益剰余金	△931,241
		自己株式	△179
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	92
		その他有価証券評価差額金	92
		純 資 産 合 計	4,099,021
資 産 合 計	5,779,565	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,779,565

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

損 益 計 算 書

自 2023年1月1日
至 2023年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		488,465
売 上 総 利 益		488,465
【販売費及び一般管理費】		387,955
営 業 利 益		100,510
【営業外収益】		
受 取 利 息	7,729	
受 取 手 数 料	11,700	
そ の 他	1,010	20,439
【営業外費用】		
支 払 利 息	5,891	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	513	
そ の 他	1,949	8,355
経 常 利 益		112,594
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	201,297	
現 物 配 当 に 伴 う 交 換 利 益	144,842	346,139
【特別損失】		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	155,590	
そ の 他	259	155,850
税引前当期純利益		302,884
法人税、住民税及び事業税	447	
法 人 税 等 調 整 額	50,754	51,202
当 期 純 利 益		251,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～18年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は主として子会社に対する経営指導料及び子会社からの配当金であります。

子会社に対する経営指導料については、サービスの提供期間にわたって収益を認識しております。子会社からの受取配当金は、配当の効力発生日をもって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」に記載されている「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産
42,216千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

(公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）

（注）の一環として行われる株式会社BCJ-70（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に関する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の保有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することについて決議致しました。

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

本公開買付けは2023年3月10日をもって終了し、本公開買付けの結果、2023年3月17日（本公開買付けの決済の開始日）に、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

1. 本公開買付けの結果

本公開買付けに応募された当社株式の総数が公開買付者の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. 移動する株主等の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

① 名称	株式会社 BCJ-70
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
④ 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務
⑤ 資本金	25,000 円(2022年11月21日時点)
⑥ 設立年月日	2022年11月21日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-69 100%
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2)新たに親会社に該当することとなる株主の概要

① 名称	株式会社 BCJ-69
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
④ 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務
⑤ 資本金	25,000 円(2022年11月21日時点)
⑥ 設立年月日	2022年11月21日
⑦ 大株主及び持株比率	BCPE Shibuya Cayman, L.P. 100%
⑧ 当社と公開買付者の関係 資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。

(3)主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

① 名称	福井 康夫
② 住所	東京都世田谷区

3. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1)株式会社 BCJ-70

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	50,031個 (67.68%)	—	50,031個 (67.68%)	第一位

(2)株式会社 BCJ-69

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	—	50,031個 (67.68%)	50,031個 (67.68%)	—

(3)福井 康夫

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	10,067個 (14.35%)	—	10,067個 (14.35%)	第一位
異動後	—	5,000個 (6.76%)	—	5,000個 (6.76%)	第二位

(決算期の変更について)

当社は、2023年5月29日に開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当事業年度より決算期を12月末から6月末に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間の変則決算となります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1)資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

流動資産

22,106千円

投資その他の資産

9,480千円

(2)保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：千円)

株式会社impactTV	108,180
ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社	244,987
株式会社RJCリサーチ	55,000
cabic株式会社	100,000

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

(単位：千円)

短期金銭債権	249,441
長期金銭債権	2,460,000
短期金銭債務	7,848
長期金銭債務	100,000

7. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

①売上高	488,465
②その他の営業取引	653
③営業取引以外の取引高	20,344

(2)貸倒引当金戻入額

CDCSPLの共同出資パートナー企業であるCoffee Day Global Limitedに対する貸付金1,000万米ドルについては、全額貸倒引当金を計上しておりましたが、当事業年度において、同社の再建スポンサーから貸付元本の一部弁済をもって、貸付債権全額を譲り受ける旨の提案を受け、これに合意し、譲渡契約の締結及び入金が行われたことから、入金相当額を貸倒引当金戻入額201,297千円として計上しております。

(3)現物配当に伴う交換利益

連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド㈱および㈱RJCリサーチが保有していた当社に対する貸付金を現物配当により当社へ移管したため、当社の連結子会社に対する借入金の消滅を認識しております。

その結果、当社の消滅した借入金の帳簿価額（450,000千円）と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、当社の消滅した借入金と引き換えられたとみなされる額（305,157千円）との差額を現物配当に伴う交換利益として、特別利益に144,842千円計上しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数（注）	当事業年度末 株式数
普通株式	117	0	117	0

(注)普通株式の減少数は、自己株式の消却によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、関係会社株式評価損、貸倒引当金、繰越欠損金などであり、繰延税金負債の主な発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産の貸借対照表金額42,216千円は、評価性引当額を控除しており、繰延税金負債を相殺した後の金額となっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)impact connect	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	200,000	長期貸付金	600,000
子会社	インパクト フィールド(株)	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任	経営指導料(注1)	113,791	未収入金	21,556
				資金の借入(注3)	100,000	長期借入金	100,000
				クルー報酬の支払	—	立替金	66,764
子会社	(株)impactTV	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料(注1)	74,920	未収入金	11,027
				資金の貸付	—	長期貸付金	400,000
				銀行借入に対する 債務保証(注2)	108,180	—	—
子会社	ジェイエムエ ス・ユナイテッ ド(株)	所有 直接100.0%	経営指導の受託 役員の兼任	経営指導料(注1)	88,262	未収入金	13,151
				銀行借入に対する 債務保証(注2)	244,987	—	—
				現物配当の受取 (注4)	300,000	—	—
子会社	ジェイ・ ネクスト(株)	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料(注1)	65,992	未収入金	11,213
				資金の貸付(注3)	—	長期貸付金	200,000
子会社	(株)RJCリサーチ	所有 直接100.0%	経営指導の受託 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注2)	55,000	—	—
				現物配当の受取 (注4)	150,000	—	—
子会社	cabic(株)	所有 直接100.0%	経営指導の受託 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注2)	100,000	—	—
子会社	(株)impact・e	所有 直接100.0%	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	1,250,000	長期貸付金	1,250,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。
2. 金融機関からの借入について債務保証を行ったものであります。
また、取引金額については被保証債務の当事業年度末の残高を記載しております。
なお、保証料の受領はしていません。
3. 資金の貸付及び借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. 現物配当の受取により、現物配当に伴う交換利益として以下の金額を特別利益に計上しております。

ジェイエムエス・ユナイテッド(株) 60,940千円
(株)RJCリサーチ 83,902千円

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	福井 康夫	被所有 直接11.97%	—	新株予約権 (ストックオプション)の権利行使(注)	852,950	—	—
役員	寒河江 清人	被所有 直接0.97%	—	新株予約権 (ストックオプション)の権利行使(注)	143,150	—	—
役員	石田 国広	被所有 直接0.27%	—	新株予約権 (ストックオプション)の権利行使(注)	40,900	—	—

(注) 新株予約権の行使は、2019年12月6日に割り当てられた第17回新株予約権及び2021年5月14日に割り当てられた第18回新株予約権の行使によるものです。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

211,104円58銭

(2) 1株当たり当期純利益

13,469円19銭

(注) 「1 2. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、2023年7月3日付で普通株式370,000株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。また、2023年8月31日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。

1 2. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更)

連結注記表「1 1. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

本株式併合が1株当たり情報に与える影響は「1 1. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(株式分割及び定款の一部変更)

連結注記表「1 1. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

本株式分割が1株当たり情報に与える影響は「1 1. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(株式交換)

連結注記表「1 1. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(極度貸付契約の締結)

連結注記表「1 1. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な担保の提供)

連結注記表「1 1. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 3. その他の注記

該当事項はありません。